

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨)

2月21日・22日

*本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を区議会ホームページで公開しています。



高齢者への対応は

風の道をおして
いきいき豊島に
遊びの詩(うた)を



自民党豊島区議員
吉村 辰明

●予算・財政、そして行政改革について

問 24年度予算をどのような思いで編成したのか。

答 新庁舎や西部複合施設などの完成を視野に入れつつ、安全・安心創造都市づくりに工夫をこらした予算編成である。

問 25年度以降の予算の収支見通しは。

答 景気動向は予断を許さない状況。楽観できる要素はない。更なる改革の推進は。

問 新定員管理計画により、人員費の削減を図っていく。

問 健全な財政、行革、頼れる行政の進め方は。

答 費用対効果を目指し、財政運営を担保することが絶対要件である。

●都区制度について

問 都区のあり方検討委員会の現状と見通しは。

答 事務配分の方向づけが終わったに過ぎない。都区の間で話し合いを続けることが大切。

●高齢者対策について

問 元気な高齢者への対応は。

答 社会参加を促す、多様な事業を推進していく。

問 匿名性社会の限界集落へのこれまでの対応は。

答 高齢者の見守り体制の整備等様々な事業に取り組んできた。

問 今後の高齢者対策は。

答 犯罪被害や交通事故等に対応した、取組みが急務である。

●安全・安心の地域づくりについて

問 家庭の災害対策は。

答 大震災を契機に、防災意識はこれまで以上に高まっている。

問 震災への意識・動機づけは。

答 大震災を風化させることなく、その経験と教訓を次世代まで伝えていくこと。

問 木密地域不燃化10年プロジェクトの活用は。

答 区が主体となり関係機関などへも積極的に働きかけ、防災都市づくりを推進する。

問 災害に強いまちづくりは。

答 一つの指標としての、不燃領域率70%を目指し取り組む。

●セーフコミュニティについて

問 自治体独自の幸福度は。

答 安全・安心文化都市は、幸福度都市とも合い通ずるところがある。

●平成24年度の予算について

問 区民の安全・安心を持統的に推進する取組み内容と特徴は。

答 高齢者・障害者、都市環境、子ども、心身の健康の分野の事業に加え、40項目の新規拡充事業を計上した。高度な防災機能を備えた都市づくりが特徴。

問 公共施設再構築・区有財産の活用状況と今後の取組みは。

答 未来戦略推進プランで具体化、可能なものから実行している。24年度、施設白書更新予定。

●防災対策について

問 都の不燃化特区制度のモデル地区に積極的に応募すべき。

答 現在事業中の東池袋四・五丁目、上池袋、池袋本町の3地区から応募し、それ以外の地区についても、整備プログラムを作成し、応募する。

問 事業地区以外の密集住宅地域の整備方針は。

答 地域の実情に応じ、木密事業導入を積極的に検討する。また



密集住宅地域の整備方針は

●専門家による発達検査などを実施。就学後の個別指導計画を作成し生かしていく。

問 独自教育の具体的な内容とは。

答 結果は。

答 藍染めなど、昔からある伝統や文化を継承し、発展させる心情や態度を醸成している。

●豊島区を世界に安全なまちに

問 地区計画制度や都の新防火制度の活用も積極的に検討する。

問 都市計画道路補助73・82号線が整備されれば、不燃化推進に向け大きく前進するのでは。

問 都に働きかけていく。

問 東池袋地区の防災道路整備事業を他地区にも拡大すべき。

問 上池袋・池袋本町地区においても検討している。

問 マンション管理組合が情報交換できる場を区が提供すべき。

問 分譲マンション管理セミナーを実施してきたが、今後ITを利用した方法を検討したい。

問 福祉支援センターのあり方について福祉的配慮が必要では。

●2012年度の予算について

問 高野区政はこの12年間、「財政健全化」を目指すとして区民サービスを削り続けて来た。昨年6月区議会で我が党の質問に、区長は「財政健全化はほぼ達成された」と答弁している。

問 ところが今予算編成時、財政の健全化・安定化どころか56億円もの財源不足とした。これは、区長のこの間の財政運営が間違っていたということではないか。

答 責任を問われることはない。と認識している。

●課題に鋭意取り組んでいる。民間福祉施設等への避難者支援体制について、区の考えは

問 幅広いネットワーク形成ができるよう取り組んでいく。

問 在宅要介護者に対する災害時支援措置を計画すべき。

問 在宅高齢者への見守り等を救済センターの運営マニュアルに組み入れることも検討する。

●省エネ環境施策について

問 節電の取組みを発信すべき。

問 一層、積極的に発信する。

問 電力入札を実施すべき。

問 7月をめどに導入したい。

問 先進環境技術を積極的に導入し、周知していくべき。

問 公共施設への導入を検討。

●災害時ホームページ代理掲載について

問 ホームページの代理掲載等、災害時の協定を自治体間で整えていくことが重要では。

問 災害時の情報発信に関する応援体制についても充実させる。

●区民のいのちを守ることを区政の基本にすえよ

問 「景気が左右されない」「身の丈にあった財政基盤」と言っている区民サービスを削りに削り、今度は「景気が悪く歳入の確保が難しい」とまた同じ手法で、区民に犠牲を押しつけるのか。

答 一方的に区民に犠牲を押しつけるということではない。

問 介護保険料の値上げを抑えるため、国に負担分の引上げを区独自で求めよ。また都へも財政安定化基金の取崩しを求めよ。

答 国への区独自の要望はしない。都には特別区長会等を通じて

●民間福祉施設等への避難者支援体制について、区の考えは

問 幅広いネットワーク形成ができるよう取り組んでいく。

問 在宅要介護者に対する災害時支援措置を計画すべき。

問 在宅高齢者への見守り等を救済センターの運営マニュアルに組み入れることも検討する。

●省エネ環境施策について

問 節電の取組みを発信すべき。

問 一層、積極的に発信する。

問 電力入札を実施すべき。

問 7月をめどに導入したい。

問 先進環境技術を積極的に導入し、周知していくべき。

問 公共施設への導入を検討。

●災害時ホームページ代理掲載について

問 ホームページの代理掲載等、災害時の協定を自治体間で整えていくことが重要では。

問 災害時の情報発信に関する応援体制についても充実させる。

●区民のいのちを守ることを区政の基本にすえよ

問 「景気が左右されない」「身の丈にあった財政基盤」と言っている区民サービスを削りに削り、今度は「景気が悪く歳入の確保が難しい」とまた同じ手法で、区民に犠牲を押しつけるのか。

答 一方的に区民に犠牲を押しつけるということではない。

問 介護保険料の値上げを抑えるため、国に負担分の引上げを区独自で求めよ。また都へも財政安定化基金の取崩しを求めよ。

答 国への区独自の要望はしない。都には特別区長会等を通じて



日本共産党
渡辺 くみ子

要望する。

問 区は紙おむつ支給事業など3つの高齢者施策を一般会計から介護保険事業会計に移行するとしているが、限りなく保険料が上がることになる。移行すべきでない。またデイサービスの食事代について区独自の軽減策の実施を求める。

答 実施は困難。

問 同居親族がいる場合でも、必要な訪問介護が受けられるよう、区の責任で早急な改善を。取扱いの徹底を図る。



特別養護老人ホーム菊かおる園

問 後期高齢者医療制度について、保険料を下げるため、都の財政安定化基金を大幅に取り崩すよう強く求めよ。

答 求めるつもりはない。

問 都に、保険料軽減の独自支

援や葬祭費等の財政支援求めよ。

問 特別区長会等で要望したい。短期証の発行と差押えは直ちにやめるべき。

答 やめるつもりはない。

●新庁舎建設について

問 合築による管理や建替え、資金計画、不十分な情報公開等、解決せず着工したことは問題。敷地内唯一の空地である「地区広場」が900㎡では狭い。震災対策も含め改めて拡充を求める。

答 変更する考えはない。

問 造幣局跡地の利用計画では、敷地の3分の1を防災公園として、敷地の全地域を公園にすべき。

答 「計画」を前提に進める。

問 風害について隣接の超高層ビル周辺の実態と対応の検証を。他地区では検証にならない。

答 エコペールで建物全体の環境負荷を「35%軽減」と言うがどう減るのか。早急に示せ。

問 6月を目途に結果を示す。

答 6月を目途に結果を示す。

●住民優先の街づくりについて

問 分譲マンション耐震化の診断と改修の助成について、予算を削減している。助成額の増額と補助内容の拡大を求める。

答 新たな拡充の考えはない。



自治みらい 大谷 洋子

●24年度予算に関して

問 生活保護費の適切な受給への対応は。

答 真に必要とする方には的確な支援を行うとともに、不正受給の防止や被保護者の自立支援に積極的に取り組んでいく。

問 選択と集中により縮小する事業は。

答 事業に優先順位をつけて、

リットは。

問 幼児等のう歯予防などに効果があるばかりでなく、生涯を通じて健康保持に有効である。

問 歯科口腔保健の取組みは。

答 1歳6カ月児歯科健診を始め、園児等に対する検診を実施。知識等の普及啓発を行っている。



歯科口腔保健の取組みは

問 口腔保健支援センターの設置と障害者等の歯科診療実施は。

答 あぜりあ歯科診療所を設置。障害者等に対する訪問歯科診療の実施等、高い評価を得ている。

問 あぜりあ歯科診療所の実態は。

答 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

問 豊島区歯科医師会の全面的な協力を得て開設。

問 日本の全医療界初の公益社団法人と認定された、歯科医師

「過去と現在を正しく把握し、未来に向けて種をまく政治を」

●平成24年度豊島区予算案及び未来戦略推進プランについて

問 豊かで安定的な経済活動を考え、各世代間の人口構成比の理想的なバランスは。また、そのためにどのような施策や事業が来年度予算に反映されているか。

答 世代間の、どのライフステージでも住み続けたいまちを目指し施策を展開する。具体的に

会が果たしてきた成果は。

問 歯科医療への貢献、並びに8020運動の実施などが高く評価されている。

●防災・震災対策について

問 企業等と調整すべき課題は。協力連携が不可欠。事業者の果たすべき役割を求めていく。

問 マンションの防災は。

問 災害対策施設の設置は、近隣町会等との事前協議を義務づけ、地域防災に役立つマンションづくりを進める。

問 施設改修等の際には、分散備蓄を計画的にすべきでは。

問 施設の規模にもよるが、可能な限り分散備蓄を進めていく。防災訓練の取組みは。

問 新たなツールを活用した、混乱を経験する訓練を導入する。

問 救援センター等の管理は。災害対策要員や防災課職員等が直接管理・開錠を行う。

●がん対策について

問 受診勧奨通知の効果は。

問 乳がん、子宮頸がんは3割程度の増加と想定。

問 要精密検査者の結果捕捉率は。捕捉率は平均で6割程度。

問 重要な指摘と受け止める。

●民営化と職員体制について

問 保育園民営化達成度合いは。18年度からの5年間で8園の計画のうち7園について実施。今年度は2園の民営化を決定。

問 事業仕分けを実施すべき。

問 公開で事業評価実施を予定。

問 職員2千名体制の達成時期が2年間遅れたわけは。

問 100名程度増員を図ったため。

問 24年度・25年度の職員数は。

問 1千980名前後の見込み。

問 職員研修の内容は。

問 職場内研修等で職場に必要な能力を養い、基礎的な能力開発を集約研修で補完している。

問 大きな志を持った人間・社会や地域に大きく貢献できる人間を育てる教育、リーダーの育成や全体のレベルアップなどの視点から潜在能力を伸ばす教育を望む。

問 子ども自らが課題に挑戦し、その思いを実現できる機会をつくっていく、教育活動のさらなる充実を図る。



潜在能力を伸ばす教育を

「本区の課題」

●平成24年度の予算について

問 「身の丈」の言葉の定義は。標準的な歳入を基本とした財政の規模。

問 23年度と24年度の予算ベースでの状況は身の丈を超えるか。

問 標準財政規模額と歳出における一般財源充当額との比較では、どちらも約10億円超過しているが、身の丈の範囲内である。

問 かつての本区の財政状況を見込んで財政運営をすべき。

問 重要な指摘と受け止める。

●民営化と職員体制について

問 保育園民営化達成度合いは。

問 18年度からの5年間で8園の計画のうち7園について実施。今年度は2園の民営化を決定。

問 事業仕分けを実施すべき。公開で事業評価実施を予定。

問 職員2千名体制の達成時期が2年間遅れたわけは。

問 100名程度増員を図ったため。

問 24年度・25年度の職員数は。

問 1千980名前後の見込み。

問 職員研修の内容は。

問 職場内研修等で職場に必要な能力を養い、基礎的な能力開発を集約研修で補完している。



減税日本 中田 兵衛

問 人材育成の考え方、今後の方針について、区長の考えは。

問 職務を超え、社会的活動に関わる機会を与えることも有効。人材育成策であると考え。今後は自主自律型の人材育成、管理監督者のマネジメント能力向上に取り組みたい。

●新庁舎建設と現庁舎地のまちづくりについて

問 耐震性確保の検討結果を推進計画に示すべき。

問 昨年の6月5日広報としま特集号でわかりやすく示した。今後も具体的な情報を発信する。

問 現構造計画の免震構造に支障はないか。

問 支障をきたすことはない。エコペールについて、耐震性や安全性確保は。

問 十分に確保している。

問 現庁舎地の試算額が180億円に満たない場合の対応は。

問 区民センター建替え延期等の対応と、定期借地の地代の一括受取年数の変更で対応する。

問 現庁舎周辺まちづくりワークショップで、にぎわいと呼ぶ民間施設の検討はされているか。

問 地元商店会を中心とした

「考える会」や学生の提案を踏まえ、幅広く検討を進める。

民間施設を誘導する試案づくりについて、区の考えは。

区がしっかりとしたりリーダーシップをとり、民間活力を牽引できるような計画案を策定しなければならぬと考えている。

●池袋中華街について

池袋中華街について、区の対応と今後の方向性は。

区が許可・決定を行う性格のものではなく、推奨するものでもない。特定の呼称がひとり

「強くて優つて豊か」

●防災都市づくり

都が進めている防災都市づくり推進計画に基づく整備プログラムの実績を踏まえ、また新たな制度である不燃化特区の活用を視野に入れ、都との連携の中で、今後どのような姿勢で取り組んでいくのか。

区が主体となって都へ働きかけ、建物の耐震化・不燃化の促進、都市計画道路等の整備を進めていく。

まちづくり協議会などで、あとで後悔をしないように、さらなる区民との協働を進めるべき。

都にもまちづくりのアイデアを提案するなど、木密事業(木造住宅密集地域整備事業)のスピードアップを図っていく。

より質の高い、災害に強い街をつくるためにも、まちづくりと一体となった都市計画道路の整備を早急に進めるべき。

震災対策に取り組み意気込みとともに、該当する路線の沿

歩きすることは決して望ましくない。今後は、地元商店街と中華街構想関係者の協議の動向を注視し、調整に努めたい。



現庁舎地のまちづくりは



自民党豊島区議員 磯一昭

道まちづくりを積極的に展開する意思表示をすることで、特定整備路線の指定を確実なものとし、都市計画道路の早期整備を実現していきたい。

●自衛隊について

区長は、国民の安全・安心、命を守り、助けてくれる自衛隊をどのように思っているか。

災害時において、大変頼りになる存在である。

区のホームページから自衛官募集のホームページへリンクさせることはできないか。

4区でリンクできるようになっており、早急に改善する。



豊島区ホームページ

前向きに自衛隊との連携を図っては。

今後連携を強化していく。

●区民の健康について

医療費等の社会的負担を抑制していく点からも、高齢者の健康保持が重要な取組みと考える。

極めて重要な取組みであると認識している。

より一層の健康増進を図るためにも、積極的に口腔ケアの向上に取り組むべき。

乳幼児期から高齢期までの各年代で、健診や保健指導、健康教育等の取組みを進める。

都道府県における歯科保健条例の制定状況は。

次の10年へ持続可能な安全・安心まちづくりを！



公明党 辻薫

●セーフコミュニティについて

拠点となる区民ひろばの運営協議会への支援を強化すべき。

その自主性を尊重しつつ、十分支援をし、地域と行政が両輪となってセーフコミュニティの推進を図る。

●帰宅困難者対策について

近隣区との合同訓練が必要と考えるが。

重要な指摘として情報連絡を綿密に行い、より実践的な訓練を実施していきたい。

民間使用の電子表示盤を緊急時に活用する取組みは。

民間事業者の意向を聴取しながら、24年度に導入を検討。

●住宅施策について

民間住宅活用型セーフティネット整備推進事業の本区での活用は。

助成等の新しい制度の活用

21府県、7市町で制定。口腔衛生条例の制定についての考えは。

24年第4回定例会に提案したい。

●生活保護について

就労支援や資産調査などについて、専門知識を有する民間の活用をより一層推進すべき。

今後も積極的に進めていく。不正受給防止に向けた取組みは。

国や都における検討の動向も踏まえながら、より一層の防止に努めていく。

区独自の就労支援策は。就労に課題の多い人を対象とした就労意欲喚起事業を実施。



公明党 辻薫

を前提に国や都と連携。空き家オーナーに対する区独自の上乗せ助成も検討していく。

被災者のソシエ入居延長は。1年延長し、2年間とする。

飼主のいない猫対策について。地域協議会の取組みは。町会長をはじめ地域の理解を得られるよう努めていく。併せて設置要件の検討も行う。「猫部会」の見直しを。経験と機動力のある組織に



飼主のいない猫対策は

再編成していく。ドッグラン等ペット専用スペースの試行・検証は。

スペースの関係から小型犬の利用に限定した試行的な実施を検討する。

●その他

歯科・口腔保健の推進に関する。

区民生活を守る 手立てをつくせ

●区民生活と消費税増税について

医療、介護、年金の相次ぐ社会保障の負担増が区民を一層苦しめている。生活に苦しむ区民の増大をどう認識し、救済しようとしているのか。

福祉に偏重した行政運営を行っていけば、まちは衰退に向かうだけである。

区民生活を守る上で、消費税10%の増税は絶対に許してはならない。反対の意思を表明し、区民とともに増税を許さない闘いと運動を進めるべき。

反対の意思を表明する考えはない。

●保育行政について。自治体の保育行政を根本から崩してしまう「子ども・子育て新システム」に反対の姿勢をとり、法案の撤回を求めるべき。

反対を表明する考えはない。国に対して、保育所の増設など、子育て支援の充実に十分な財政措置を求めるべき。

今後も求めていく。新システムは、私立の認可保育園にとって大打撃となる。新システムに移行された場合の支援策はどうするのか。

具体的な金額等が不明な現段階において、具体的な支援策

する条例制定も視野にいれた取組みが必要と考えるが。

区独自の条例を制定し施策を推進したい。

権名橋下広場のまちづくりの検討方針は。

安全・安心と地元の活性化に寄与する整備運営をしていく。



日本共産党 垣内 信行

等を申し上げることはできない。

学校施設や公園など、あらゆる区有地を活用した手法で待機児童の解消を図るべき。

積極的に検討していく。認証保育所の誘致を待機児童解消の基本にするのは問題だが、進めるといふなら、認可保育園と同じ保育料となるよう、その差額を補助すべき。

補助の充実に検討していく。



保育園の待機児童解消策は

●住宅対策について

区営住宅・福祉住宅は、需要に応じた供給計画を立て、建設すべき。

供給目標を変更し、増設することはない。

区民住宅の見直しに当たっては、区営住宅や福祉住宅などへ転用し、区民の願う公営住宅の増設を進めるべき。今後、さまざまな角度から、

総合的に検討していく。
住宅リフォーム制度は、以

前と同様の制度を復活すべき。
復活は考えてない。

豊島区らしい自治をすすめるために



自治みらい
山口 菊子

●都区制度にかかる課題について

問 特別区副区長会が特別区清掃主管部長会に行った、一般廃棄物処理業の許可等のあり方についての下命の経緯と背景は。

答 許可事務が各区事務となり指導が徹底する反面、各区の従事職員数や経費の増大という課題もあることによる。

問 一般廃棄物処理業の許可事務についての理解は。

答 区が基礎的自治体の役割を果たす上で、許可権限は保持すべきものと考えます。

問 自治権拡充と地方分権を進めるといふことへの見解は。

答 委譲された権限と財源を生かし、地域特性を踏まえた政策形成の実現が問われている。

問 一般廃棄物処理業の許可事務は区の事務として継続すべき。

答 あくまでも許可権限を各区長に留保しつつ、事務の効率化の手法を検討すべきと考えます。

問 児童相談所の都からの移管に向け準備を怠りなく行うべき。

答 人材の確保と育成が大きな課題。職員の専門性の向上と相談対応力の強化が急務である。

●希望あふれる子どもたちのために

問 高校受験を巡る貧困家庭の状況を教育委員会はどのように受け止めているのか。

答 子どもたちの実態を把握し、細心の注意を払う必要がある。

問 子どもたちの将来に希望を持たせるためには、高校進学へ

の支援が必要と考えるが。

答 子どもたちの夢の実現を後押しするため、24年度から中学校補習支援チャーター事業を立ち上げ、積極的に応援していく。

問 受験生チャレンジ支援貸付事業において、連帯保証人の確保が困難な場合の支援は。

答 子どもへの学習支援に関心の高い地域団体等に、協力依頼を図るなどの手法を模索したい。

●女性管理職の登用について

問 区的女性管理職は多くはなかったが、ここ10年は際立って少ないがどう思うか。

答 政策・方針決定過程に女性の参画を進めるため、女性管理職の割合を引き上げたい。

問 管理職試験を受ける女性職員が少ないという背景について、どのように受け止めているのか。

答 子育てや介護の負担が女性に偏りがちなこと等の問題があるが、試験を受けやすくなるようバックアップが必要と考える。

問 政策決定の場へ女性の参画が必要。女性管理職を増やす努力をすべき。



女性管理職の登用を

若手職員も含めた幅広い世代へ継続的に働きかけていく。

暮らしやすく、安全・安心な都市豊島区へ！住民に愛されるまちづくりを目指し、一歩進んだ施策の導入を！



みんな・無所属刷新の会
小林 弘明

●区民がもっと暮らしやすく！「福祉サービスのクラウド化」

で、サービスの充実と経費の削減を！

問 他区の施設を相互に利用可能にし、サービスの向上に努めるべきだが、他区と連携、合併

できる区の施設や事業はあるか。
答 連携の検討に際し、区民に対するサービスの向上を優先することを念頭に置いていく。

●安全・安心都市豊島区へ！地域の商店や地元学生と連携した防災体制づくりを！

問 区民人口の10倍以上の人が区内の駅を利用するが、都へ自分の負担主張はしているのか。

答 需要額と格差が広がるようであれば、実態にあった算定となるよう充実を求めていく。

問 防災ボランティア学習授業

の導入は難しいと考えるが、他の自治体との差別化は重要であり、施策の充実を図っていく。

放射能汚染からどうやって子どもを守るか



みんな・無所属刷新の会
橋本 久美

●内部被ばく危険性とミニホットスポットの発見について

問 ミニホットスポットの測定を公園にも拡大できないか。

答 実施に向けて具体的に検討していく。

問 測定の結果を公園や町会などの掲示板へ掲示の検討は。

答 掲示による方法は、現在、本庁舎と東西の区民事務所で行っている。提案を踏まえ区民ひろば等でも検討したい。
●内部被ばくを可能な限り抑え



掲示板への測定結果掲示を



巣鴨地蔵通り商店街

するか、または、今後の検討は。放射線物質検査を実施している。現在のところ自由選択制

駅におけるバリアフリーの推進について



みんな・無所属刷新の会
古堺 稔人

●JR埼京線板橋駅について

豊島区寄りのホーム上にエレベーター等を設置した改札作り、出入口を新設しては。また、区が主体となり協議を進めるべきでは。

問 22年にJR東日本が示した検案書は、地下通路を整備し、エレベーターを設置する等となっている。なお、協議にはこれまで通り積極的に参加する。

問 現状では段差の解消が十分なままだが、バリアフリー化を推進するよう、区はどのような働きかけをしているのか。

答 22年にJR東日本が示した検案書は、地下通路を整備し、エレベーターを設置する等となっている。なお、協議にはこれまで通り積極的に参加する。

●東武東上線下板橋駅について

現状では段差の解消が十分なままだが、バリアフリー化を推進するよう、区はどのような働きかけをしているのか。

答 22年にJR東日本が示した検案書は、地下通路を整備し、エレベーターを設置する等となっている。なお、協議にはこれまで通り積極的に参加する。

健康で安全・安心なまちを目指してII



みんな・無所属刷新の会
関谷 二葉

●自転車で行けるまちづくり

道、健康、子ども

問 自転車の安全・スムーズな走行を確保するために講じている違法占有物への対策は。

答 車道上の違法駐車対策は警察に取締り強化等を依頼し、置き看板等へは道路パトロールにより注意や撤去を実施している。

問 健康増進のために自転車をどのように活用していくのか。

答 今後、自転車を利用した健康づくりの取組みを検討したい。

問 時間を限定したサイクリング道路の検討の余地はあるか。

答 本区では大変困難である。



自転車で走れるまちづくり



駅におけるバリアフリーの推進を